

四半期報告書

(第197期第2四半期)

平成26年7月1日から

平成26年9月30日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第197期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第197期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第197期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 松 尾 一 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期 連結累計期間	第197期 第2四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	670,304	697,611	1,512,581
経常利益 (百万円)	47,720	57,879	106,044
四半期(当期)純利益 (百万円)	31,653	47,506	41,725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,159	40,757	80,850
純資産額 (百万円)	826,342	862,998	828,565
総資産額 (百万円)	1,593,783	1,677,584	1,668,317
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.20	22.83	20.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	49.6	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,273	55,274	154,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67,079	△43,367	△175,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,567	△17,114	4,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	80,274	83,996	90,359

回次	第196期 第2四半期 連結会計期間	第197期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.09	5.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社で前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べてガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べて273億円増の6,976億円となった。経常利益は、当社におけるガス事業での増益等により、前年同四半期に比べて101億円増の578億円となった。また、四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、前年同四半期に比べて158億円増の475億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の718万6千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて3.0%減の38億1千2百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて0.6%減の7億9千1百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて3.7%減の30億2千2百万 m^3 となった。

売上高は、前年同四半期に比べて135億円増の5,103億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて69億円増の212億円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて49億円増の1,194億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて37億円増の257億円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて4億円増の65億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて16億円増の49億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて64億円増の933億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて25億円減の53億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて37億円増加して839億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて60億円収入増の552億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて237億円支出減の433億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて55億円支出増の171億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は46億9千2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	99,764	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85,047	4.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,931	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	28,487	1.37
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	27,865	1.34
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,923	1.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	24,505	1.18
計	—	525,423	25.22

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	85,047千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,931千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,401,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,032,000	2,065,032	—
単元未満株式	普通株式 15,567,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,065,032	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式303株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪府中央区平野町 四丁目1番2号	2,401,000	—	2,401,000	0.12
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	2,801,000	—	2,801,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,164	75,408
供給設備	317,836	309,426
業務設備	66,540	65,615
その他の設備	291,378	284,152
建設仮勘定	111,163	132,578
有形固定資産合計	863,084	867,180
無形固定資産		
のれん	24,471	21,678
その他	65,840	69,081
無形固定資産合計	90,311	90,760
投資その他の資産		
投資有価証券	192,846	195,169
その他	82,589	89,168
貸倒引当金	△1,860	△1,723
投資その他の資産合計	273,575	282,614
固定資産合計	1,226,971	1,240,554
流動資産		
現金及び預金	75,258	73,258
受取手形及び売掛金	192,277	168,915
有価証券	20,511	17,522
たな卸資産	※1 88,748	※1 115,046
その他	65,950	63,625
貸倒引当金	△1,400	△1,339
流動資産合計	441,346	437,029
資産合計	1,668,317	1,677,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	242,124	211,238
長期借入金	244,503	247,105
ガスホルダー修繕引当金	1,636	1,738
保安対策引当金	10,831	9,545
投資損失引当金	6,999	6,999
退職給付に係る負債	15,325	16,427
その他	39,978	44,573
固定負債合計	561,400	537,628
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,358	53,853
短期借入金	46,756	31,099
未払法人税等	29,608	22,736
その他	141,628	169,267
流動負債合計	278,351	276,956
負債合計	839,752	814,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,486	19,488
利益剰余金	587,268	629,058
自己株式	△797	△877
株主資本合計	738,124	779,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,839	39,823
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,872
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	30,414	22,778
退職給付に係る調整累計額	△6,100	△5,967
その他の包括利益累計額合計	60,840	53,023
少数株主持分	29,601	30,138
純資産合計	828,565	862,998
負債純資産合計	1,668,317	1,677,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※1 670,304	※1 697,611
売上原価	466,565	477,486
売上総利益	203,738	220,125
供給販売費及び一般管理費	※2 158,948	※2 166,291
営業利益	44,790	53,833
営業外収益		
受取利息	351	378
受取配当金	2,255	1,979
持分法による投資利益	4,160	4,799
雑収入	1,924	3,599
営業外収益合計	8,691	10,756
営業外費用		
支払利息	4,317	4,515
雑支出	1,443	2,195
営業外費用合計	5,761	6,711
経常利益	47,720	57,879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,820
特別利益合計	—	12,820
税金等調整前四半期純利益	47,720	70,699
法人税等	14,861	21,752
少数株主損益調整前四半期純利益	32,858	48,946
少数株主利益	1,205	1,439
四半期純利益	31,653	47,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,858	48,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,458	4,990
繰延ヘッジ損益	1,878	△5,375
為替換算調整勘定	16,675	△6,890
退職給付に係る調整額	—	118
持分法適用会社に対する持分相当額	3,289	△1,031
その他の包括利益合計	29,300	△8,189
四半期包括利益	62,159	40,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,537	39,689
少数株主に係る四半期包括利益	1,622	1,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,720	70,699
減価償却費	41,029	42,881
持分法による投資損益(△は益)	△4,160	△4,799
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△12,820
売上債権の増減額(△は増加)	10,093	22,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,775	△26,839
仕入債務の増減額(△は減少)	2,145	△5,974
未払費用の増減額(△は減少)	△14,566	△14,383
法人税等の支払額	△18,694	△22,671
その他	4,607	6,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,273	55,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,408	△52,013
無形固定資産の取得による支出	△7,769	△7,513
投資有価証券の売却による収入	258	13,903
関係会社株式の売却による収入	1,326	4,734
その他	△2,486	△2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,079	△43,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,310	△15,413
長期借入れによる収入	23,312	17,785
長期借入金の返済による支出	△21,631	△8,690
配当金の支払額	△9,364	△9,368
その他	△1,573	△1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,567	△17,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△1,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,182	△6,362
現金及び現金同等物の期首残高	109,456	90,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 80,274	※1 83,996

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>Osaka Gas Liquefaction USA Corporation及びOsaka Gas Trading & Export LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。</p> <p>㈱本間燃料店(平成26年4月連結子会社日成㈱に吸収合併)及び㈱ぱどメディアセンター(平成26年6月連結子会社㈱エルネットに吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>Osaka Gas Resources America Corporation(平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併)、Osaka Gas Energy America Corporation(平成26年8月連結子会社Osaka Gas USA Corporationに吸収合併)及びOGPA MCV LLC(平成26年8月清算)は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>日揮みらいソーラー㈱は、新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲を含めている。</p> <p>Bizkaia Energia, S.L. は、株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲でなくなった。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5,996百万円増加し、退職給付に係る負債が904百万円増加し、利益剰余金が3,649百万円増加している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	23,854百万円	22,730百万円
仕掛品	9,401	14,689
原材料及び貯蔵品	55,492	77,626

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	14,529百万円	Ichthys LNG Pty. Ltd. 19,288百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,886	Cordova Gas Resources Ltd. 1,985
Aurora Solar Corporation	1,257	Aurora Solar Corporation 1,389
Ruwais Power Company PJSC	1,057	Ruwais Power Company PJSC 976
その他	391	その他 369
計	19,122	計 24,009

(2) 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、8百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、5百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節の変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
退職給付引当金繰入額	1,122百万円	一百万円
退職給付費用	—	811
ガスホルダー修繕引当金繰入額	102	100
貸倒引当金繰入額	298	322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金勘定	70,939百万円	現金及び預金勘定	73,258百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,664	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,261
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」に含まれる)	12,999	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「有価証券」に含まれる)	14,999
現金及び現金同等物	80,274	現金及び現金同等物	83,996

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,369	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	9,368	4.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,365	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	9,364	4.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	ライフ& ビジネス ソリューション (百万円)			
売上高	496,736	114,531	6,093	86,880	704,241	△33,937	670,304
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	14,254	21,838	△597	7,959	43,455	1,334	44,790
持分法による投資利益	46	164	3,948	—	4,160	—	4,160
計	14,301	22,003	3,351	7,959	47,616	1,334	48,950

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	ライフ& ビジネス ソリューション (百万円)			
売上高	510,326	119,499	6,545	93,315	729,687	△32,076	697,611
セグメント利益							
営業利益	21,216	25,924	213	5,205	52,560	1,273	53,833
持分法による投資利益 又は損失(△)	56	△180	4,758	164	4,799	—	4,799
計	21,273	25,743	4,971	5,370	57,359	1,273	58,633

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業に関連するセグメント（「L P G ・電力・その他エネルギー」及び「海外エネルギー」）に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス ソリューション」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)
該当事項なし。

(有価証券関係)
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
該当事項なし。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.20	22.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	31,653	47,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,653	47,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,082,034	2,081,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成26年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月24日に第33回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 種類 | 普通社債 |
| (2) 発行総額 | 20,000百万円 |
| (3) 払込金額 | 20,000百万円 |
| (4) 利率 | 年1.402% |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期限 | 平成46年10月24日 |
| (7) 発行年月日 | 平成26年10月24日 |
| (8) 担保 | 無担保 |
| (9) 資金の用途 | 投融資資金及び社債償還資金 |

2 【その他】

第197期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成26年10月28日
- 2 配当金の総額 9,364百万円
- 3 1株当たり金額 4円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月24日に第33回無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

